

<全国納税貯蓄組合連合会優秀賞>

復興をかたち創る税

福島市立信夫中学校

3年 竹田 和奏

震災から早7年。だが、今でも自宅に戻れずに仮設住宅で暮らしている人が多くいる。山道には放射性廃棄物がたくさん積まれたままで放置された状態。これが福島の現状だ。

私は、昨年NGO主催の豪州派遣事業に参加し、福島の現状を伝える機会を得た。その際に私は、現地に行く前に改めて震災当時の福島、そしてその後についてを詳しく調べた。そこで初めて知ったのが、「復興特別税」と「復興債」だ。これは東日本大震災以降に導入された、復興に必要な財源を確保するための税だ。具体的には、仮設住宅の建設や土壌の除染などに使われた。復興特別税は復興増税として所得税や住民税に上乗せされ、個人住民税で毎年1,000円ほど上乗せされている。復興債はいわば国の借金なのでいずれ返さなくてはならないものだ。私は、今までどちらの存在もその用途もよく知らなかった。被害のあった地域として、福島県民としてこれは知っているべき情報だと痛感した。毎年、国民から払われる税の一部が私たちの地域の復興のために使われていることは本当にありがたい。しかし、同時に私は少し疑問を持った。

なぜ復興のための税があるにも関わらず、避難者や廃棄物処理の問題が続いているのか。そこで私はまた調べてみた。仮設住宅で暮らす人もまだいるが、一方で住宅再建は7割以上が工事終了している。一部、当初の計画を先送りにし進んでいないところもあるが、段々と元に戻ってきている部分も多いことが分かった。この復興税のおかげで少しずつ私たちの暮らす福島が復興してきて

いることは確実だ。復興税だけで全ての復興の財源を賄うことはきっと難しいということなのだろう。福島県は2020年の東京オリンピックに向けて、野球やソフトボール競技の開催県として復興の姿を発信していきたいと考えているそうだ。私も福島が力強く前進し続けていることを伝えられたらいいと思う。復興税という財源のおかげで、国民の納税が震災や放射線被害からの復興をかたち創っていることに私は感謝の気持ちでいっぱいになった。

私は、今まで税金は大人の義務で自分とは縁遠いものだと感じていた。しかし、様々な形で納税された財源が巡り巡って、自分たちの地域や公共機関に役立っている。そのことに気づいた今、より税が身近に感じられた。

将来の主たる納税者は私達だ。私達の納める税で助かる命があり、人々がいる。国民全体が安心安全に暮らしていくことができる。私は、そこから国民一人ひとりの税金への意識は変わっていき、納税の義務や責任を感じていけるのではと思う。私達は、人々の安全な暮らしを支え、より良い社会の成立に欠かせない「税金の意義と重要性」を正しく知る必要がある。今後、「復興特別税」だけでなく税による数々の恩恵への感謝を忘れず、福島が復興し社会全体をもより良くする税の有用性を常に自覚した納税者に私はなりたい。